

## 第五章 障がい者支援施設との連携の課題点と促進への提案

### 5-1 はじめに

第四章で述べた、小型家電リサイクル実施市町村並びに認定事業者と障がい者支援施設との連携状況の実施実態の把握の内容を踏まえ、本章では、障がい者支援施設との連携の課題点と促進への提案について述べる。

### 5-2 本章の目的

本章では、障がい者支援施設との連携の課題点と促進への提案をすること（目的2）を目的とする。

### 5-3 調査方法

3-2（予備アンケート調査）、3-3（本アンケート調査）、3-4（ヒアリング調査）で述べたとおりである。

### 5-4 調査対象地

3-2（予備アンケート調査）、3-3（本アンケート調査）、3-4（ヒアリング調査）で述べたとおりである。

### 5-5 調査結果

予備アンケート調査、本アンケート調査、ヒアリング調査の結果をもとに考察を行う。

#### 5-5-1 障がい者支援施設との連携の課題点について

まず、障がい者支援施設との連携の促進策を提案するために、連携における課題点を市町村、認定事業者、障がい者支援施設の3つの対象毎に分け、課題点をそれぞれまとめていく。

##### 5-5-1-1 市町村が考える課題点

市町村が考える障がい者支援施設との連携における課題点について、表5-1に示す。表5-1から、資金面が問題と考える対象地が2件、事業の採算性が低いと考える対象地が4件、回収量が安定しないと考える対象地が2件という結果となった。これらの課題点はすべてにおいて関連性があるといえるだろう。その理由として、回収量が安定すれば、付加価値の高い物が多く入手することができ、採算性は高くなっていくと考えられるからだ。そして、採算性が高くなることで、資金の問題はすべてが解決するとは言えないが、解決の方向に向かっていくのではないかと考える。

表 5-1 市町村の考える課題点 (n=11)

市町村の考える課題点	回答件数
採算性が低い	4
資金の問題	2
回収量が安定しない	2
なし	3

#### 5-5-1-2 認定事業者が考える課題点

認定事業者が考える障がい者支援施設との連携における課題点について、表 5-2 に示す。表 5-2 から、資金の問題が 2 件、採算性が低いのが 2 件、行政からの支援がないが 1 件という結果となった。市町村の考える課題点と同様の課題点もあり、促進策としても同様の策が考えられる。

表 5-2 認定事業者の考える課題点 (n=5)

認定事業者の考える課題点	回答件数
資金の問題	2
採算性が低い	2
行政からの支援がない	1

#### 5-5-1-3 障がい者支援施設が考える課題点

障がい者支援施設が考える市町村、認定事業者との連携における課題点について、表 5-3 に示す。表 5-3 から、相手の予算により内容が変わるが 2 件、工賃が低いのが 2 件、採算性が低い 2 件、という結果となった。市町村、認定事業者と同様の課題点もあり、類似している課題点もあることから、促進策としても同様の策が考えられる。

表 5-3 障がい者支援施設の考える課題点 (n=7)

障がい者支援施設の考える課題点	回答件数
相手の予算により内容が変わる	2
工賃が低い	2
採算性が低い	2
なし	1

#### 5-5-2 障がい者支援施設との連携の促進への提案について

3-2 (予備アンケート調査)、3-3 (本アンケート調査)、3-4 (ヒアリング調査) から、2 つの促進策を提案する。

##### 5-5-2-1 促進への提案①

1 つ目の促進への提案は「地域を巻き込んでいくこと」である。ここでの地域とは主に地域住民の方のことを指し、地域住民の方の協力を得ていくことが 1 つ目の提案となる。小型家電リサイクル実施市町村においては、主に使用済小型電子機器を回収する際に地域住

民からの提供によるものが多い。しかし、現在の状況では、回収量の増加や高付加価値の物は手に入りにくい状況であり、採算性は低い状況である（5-5-1 から）。

そこで、回収する側が地域住民の方の元へ回収に伺うことにより、より地域を巻き込みながら小型家電リサイクル事業に取り組むことを提案する。さらに、この回収作業には障がい者の方もサポート役として業務に当たってもらう。これにより、地域住民の方が使用済小型電子機器を提供することで同時に、障がい者の方々に解体・分解などの仕事も提供することができることを知ってもらうことができると思う。

これにより、使用済小型電子機器の回収量は増加し、高付加価値の使用済小型電子機器も回収することができると思う。5-5-1（障がい者支援施設との連携の課題点について）で多く挙げられた回収量が安定しない、採算性の低い、資金の問題などの解決の糸口になるであろう。

#### 5-5-2-2 促進への提案②

2つ目の促進への提案は「長い付き合いを築いていくこと」である。ここでの長い付き合いとは、会社と会社の付き合いや市町村と会社の付き合いなどのことを指し、長い付き合いを築いた関係を増やしていくことが2つ目の提案となる。使用済小型電子機器を安定した回収量、価格で手に入れるには、市町村や企業間同士の関係の構築が重要であると思う。

これにより、使用済小型電子機器の回収量は安定し、使用済電子機器を入札するといったことがなくなると考える。促進への提案①と同様に5-5-1（障がい者支援施設との連携の課題点について）で挙げられた回収量が安定しない、資金の問題などの解決の糸口になるであろう。

#### 5-5-2-3 提案を実施する上での課題について

促進への提案①「地域を巻き込んでいくこと」と提案②「長い付き合いを築いていくこと」を実施する上での課題点を述べていく。

提案①を実施する上での課題点としては、地域住民の方の元へ1つ1つ訪問することにより多大な時間を必要とすることである。訪問時に不在であった場合などを想定すると効率が悪いとも考えられる。そこで、チラシなどを事前に配布しておき、指定する日時に回収に行くことにより時間効率を良くすることができるであろう。また、そのチラシを障がい者の方の手書きなどにすることで、効果が上がるかもしれない。

提案②を実施する上での課題点としては、提案①と同様に信頼関係を構築するのに長い時間が必要となることである。また、使用済小型電子機器を提供してくれるような企業などと付き合いを作るという目的に見合った選定方法が困難であることも課題点の1つであると思う。

## 5-6 まとめ

本章の目的である，障がい者支援施設との連携の課題点と促進への提案をすること（目的2）について以下にまとめる．

・障がい者支援施設との連携の課題点について

① 市町村，認定事業者，障がい者支援施設の3つの対象地毎の課題点において，多く挙げられた課題点は，採算性が低いこと，資金の問題，回収量の問題であった．

② 市町村，障がい者支援施設においては，課題点はない，と回答する対象地もあった．

・障がい者支援施設との連携の促進への提案について

① 促進への提案としては，「地域を巻き込んでいくこと」と「長い付き合いを築いていくこと」である．

② 促進への提案の課題点としては，共に多大な時間が必要となること．

## 第六章 結論

### 6-1 本研究の結論

本研究の目的は以下の2つである。

小型家電リサイクル法実施市町村、並びに認定事業者と障がい者支援施設との連携状況の実施実態の把握。

連携における課題点を明らかにし、促進への提案を行うこと。

上記の2つの目的を達成するために、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査をもとに研究を行った。本研究では、これらの2つの目的についての結論を以下に述べる。

#### 6-1-1 目的1の結論

小型家電リサイクル法実施市町村、並びに認定事業者と障がい者支援施設との連携状況の実施実態について、以下のことが明らかになった。その分類結果を以下に示す。

##### ①障がい者支援施設との連携の実施率

2015年2月10日現在、小型家電リサイクル事業における障がい者支援施設との連携の実施率は市町村が7.2%、認定事業者が8.3%である。加えて、連携の検討中であるのは市町村が2.4%、認定事業者が9.1%である。現段階では、連携状況、検討状況が共に低い割合であることがわかる。

##### ②障がい者支援施設との連携の詳細

連携の内容は、使用済小型電子機器の解体・処分業務、回収・運搬業務などが挙げられている。中でも、解体・処分業務は”モノを作る”という作業よりもモノを解体・処分する作業の方が失敗をするリスクが少ないこともあり障がい者の方に向いていると考えられる。また、回収・運搬業務は障がい者の方が補佐的な役割を担うことができ、さらに地域の方から障がい者の方のためになるならば、ということで使用済小型家電を回収させていただけの事例もあることから適しているのではないかと考える。これらのことから、小型家電リサイクル事業の一連の流れの中（消費者→回収・運搬→解体・処分→金属の取り出し→消費者）で、障がい者の方は、解体・処分業務や回収・運搬業務における作業に必要な存在になってくると考えられる。

連携の目的は、障がい者就労支援のためが最も多い理由になっていることがわかった。この結果から、小型家電リサイクル事業が就労支援の場として提供されていることにより、障がい者の方にとって働く場の1つになる可能性があると考えられる。加えて、障がい者支援施設との連携において、全ての対象地が障がい者の方のための指導員を確保していた。仕事に関する指導だけでなく、健康面に関する指導などもあり、サポート体制の充実化をはかっている対象地が多くみられた。

### ③障がい者の方にとっての小型家電リサイクル事業

市町村、認定事業者、障がい者支援施設の全ての対象地において小型家電リサイクル事業が障がい者の方にとって働きやすい環境であるという回答をしていることがわかった。その理由としては、障がい者の方の特性にあった仕事を提供できるから、安全性の確保しやすい環境であるから、構造化された仕事内容が多く覚えやすいから、納期がなく品質を問われることも少ないから、などがあげられた。

91.6%の市町村、75%の認定事業者、60%の障がい者支援施設が小型家電リサイクル事業が障がい者の方にとっての働く場の1つになる可能性があると考えている。このことから、小型家電リサイクル事業に対して、障がい者の方の働く場になると、期待されていることがわかる。

## 6-1-2 目的2の結論

連携における課題点を明らかにし、促進への提案について、以下のことが明らかになった。その分類結果を以下に示す。

### ①市町村の連携における課題点について

市町村が考える障がい者支援施設との連携における課題点は、36.3%が事業としての採算性が低いこと、18.1%が資金の問題、18.1%が回収量が安定しない、27.2%が課題点は特になし、という結果であった。「課題点は特になし」を除く、採算性が低いこと、資金の問題、回収量が安定しない、の課題点は全て関連性があると考えられる。回収量が増えれば、高付加価値の使用済小型電子機器の回収量も増加し、採算性が高くなる可能性があると考えられる。

しかしながら、金属の引取価格自体が下落していることもあり、採算性を上げていくことは容易ではないと考える。回収量のみ安定していれば、採算性は確保できるという考え方では事業継続は困難かもしれない。

### ②認定事業者の連携における課題点について

認定事業者が考える障がい者支援施設との連携における課題点は、40%が資金の問題、40%が採算性が低いこと、20%が行政からの支援がないこと、という結果であった。市町村における課題点と類似している内容が多く、促進策などにおいても同様の策が提案できると考える。また、金属相場や経済状況等の外部環境によって大きく左右される事業であるため、事業の継続性を確保することが困難である。

### ③障がい者支援施設における課題点について

障がい者支援施設が考える障がい者支援施設との連携における課題点は、28.5%が相手の予算により内容が変わること、28.5%が工賃が低いこと、28.5%が採算性が低いこと、とい

う結果であった。市町村が連携相手である場合、年度ごとの予算が違うことから、請け負う仕事が変わることがあるため、障がい者の方に適正に見合った仕事を続けてもらうことができないケースがあるのではないかと考える。この点においても、小型家電リサイクル事業の採算性が安定していれば、予算に左右されずに仕事を継続していくことができるだろう。

#### ④促進策の提案

対象地毎の課題点を踏まえたうえで、促進策を提案する。

1つ目の促進への提案は「地域を巻き込んでいくこと」である。ここでの地域とは主に地域住民の方のことを指し、地域住民の方の協力を得ていくことが1つ目の提案となる。回収する側が地域住民の方の元へ回収に伺うことにより、より地域を巻き込みながら小型家電リサイクル事業に取り組むことを提案する。さらに、この回収作業には障がい者の方もサポート役として業務に当たってもらう。これにより、地域住民の方が使用済小型電子機器を提供することで同時に、障がい者の方々に解体・分解などの仕事も提供することができることを知ってもらうことができると考える。

2つ目の促進への提案は「長い付き合いを築いていくこと」である。ここでの長い付き合いとは、会社と会社の付き合いや市町村と会社の付き合いなどのことを指し、長い付き合いを築いた関係を増やしていくことが2つ目の提案となる。使用済小型電子機器を安定した価格、回収量を維持していくためには、市町村や企業間での関係が非常に重要になってくると考える。

### 6-2 研究全体を通しての考察

本研究をするにあたって、小型家電リサイクル法実施市町村、認定事業者における障がい者支援施設との連携の状況や実施実態を把握することができた。連携の目的、内容、課題点、課題点に対する対策方法を把握し、促進策を提案するまで至った。そこから特に注目したい点は、促進策において重要な点は「地域を巻き込んでいくこと」、「長い付き合いを築いていくこと」である。すなわち、この2つの促進策の効果をj得るためには、長い時間が必要となってくるということである。したがって、長い時間を必要とする促進策を効率良くするためには、市町村、認定事業者、障がい者支援施設の3者間の更なる協力が必須になってくると言えるだろう。

### 6-3 今後の課題

本研究の課題点を以下にまとめる。

#### 1)市町村、認定事業者、障がい者支援施設への調査について

本研究では、アンケート調査と一部の対象地へのヒアリング調査を実施した。アンケー

トでは、対象地が同じ解釈で回答できなかった可能性があること、認定事業者と障がい者支援施設の対象の数が少なかったことが問題であったと考える。また、ヒアリング調査においては、2つの対象地しか実施できなかったため、対象地を増やしてヒアリング調査を実施する必要がある。

## 2)分析について

本研究では、サンプルの数が比較的少なかったことから、統計的に有意な分析をすることができなかった。今後は、サンプルの数を増やし、統計的に有意な分析を実施することも必要である。



## 謝辞

本研究を進めるにあたり、ご協力いただいた方々に心よりお礼申し上げます。

予備アンケート調査及び本アンケート調査では、ご多忙の中、市町村、認定事業者、障がい者支援施設の皆様には丁寧で分かりやすい回答をいただきました。また、卒論への応援メッセージ等もいただき、大変励まされました。現地ヒアリング調査では、株式会社しんえこの新井様、エコミットまつもとの石田様にとっても丁寧な対応をしていただき、大変感謝しております。

金谷先生、1年半という長い期間、本当にお世話になりました。ゼミでは、内容の薄いレジュメばかり提出したこと、ゼミには毎回のよう遅刻していたこと、ゼミ室にほとんど来ないことなど先生には、本当に迷惑ばかりかけていたと反省しております。先生は、どんな時も優しく対応してくださり、いつも卒論を進められる方向に導いてくれました。大変感謝しております。研究以外でも、就職活動の際は親身になってお話を聞いてくださったこと、ESを丁寧に確認してくださったことなど先生のおかげで就職活動を乗り越えることができました。和田先生、審査をしていただいた際には、的確なご指摘をしていただきありがとうございます。初めて和田先生と会話を交わした際には、とても話しやすく、気軽に相談や質問をすることができました。もっと、和田先生の講義などを受けてみたかったです。ありがとうございました。

金谷研究室の鎌田さん、姜さん、鈴木くん、山中さん、蟹江さんとはゼミ室で楽しく会話したり、飲み会をしたり、一緒にご飯を食べたり、本当に楽しい時間を過ごすことができました。鎌田さん、色々と迷惑をかけてすみませんでした。鎌田さんは金谷研究室のマドンナ的存在だったので、研究に疲れた際は鎌田さんと話すことでリフレッシュしていました。こんな僕とずっと仲良くしてくれて本当にありがとう。社会人では同じ業界人として頑張りましょう。姜さん、金谷研究室で一番マジメな姜さんは本当に頼りになる存在でした。中国のことを色々楽しく話せて良かったです。毎回、発表の際は皆のPPを提出してくれて本当に助かりました。鈴木くん、一番共に時間を過ごしたのが鈴木くんでした。研究のこと、就職活動のこと、恋愛のこと、遊びのこと、なんでも話せる親友が同じ研究室に居てくれて心強かったです。一緒に過ごせた時間は楽しい思い出しかありません。これからも仲良くしてくださいね。山中さん、いつも飲み会の日程調整ありがとうございました。山中さんが中心に計画を立ててくれたので楽しい時間を過ごすことができました。隣の席でアニメを見ていたのを覚えています。隣で見ている楽しかったです。そして、蟹江さん、1回生の頃は怖い先輩と思っていましたが、実際は陽気に話しかけてくださる優しい先輩でした。プライベートの趣味は同じということで蟹江さんとは、よく語り合ったことが良い思い出になっています。いつもお兄さんのような存在でした。本当にお世話になりました。卒業して、社会人になっても、皆で集まりましょう。そして、学生時代の思い出話ができることを楽しみにしています。金谷研究室の皆さん、本当にありがとうございました。

した.

進学させてくれた両親，環境政策・計画学科の皆さん，部活動の仲間，アルバイト先の皆さんのおかげで貴重な大学 4 年間を楽しく過ごすことができました。また，素晴らしい友達もでき，本当に有意義で思い出深い 4 年間になりました。これからは社会人として，今までの恩を返していけるよう努めます。

最後に卒論の作成をしていく中でお世話になった方々に，改めて深く御礼申し上げます。ありがとうございました。

2016 年 2 月 25 日

北川 大貴